

MURC Focus

2020年基準への改定で消費者物価はマイナス圏へ

～携帯電話料金値下げの影響で前年比は下振れ～

調査部 研究員 藤田 隼平

- 総務省は、消費者物価指数（CPI）について、2015年基準（旧基準）から2020年基準（新基準）への切り替えを進めている。本日8月6日に過去公表分についての遡及改定値が公表され、8月20日に公表される2021年7月結果分をもって、新基準への切り替えが完了する予定である。
- 直近2021年6月のCPIコア（生鮮食品を除く総合）の前年比について、新基準と旧基準とを比較すると、新基準は▲0.7%pt程度の下方改定となった。過去の基準改定でも下方改定となる場合が多かったが、今回は過去の基準改定と比べてもやや大きな改定結果となった。
- 基準改定によって新基準と旧基準の前年比に乖離が生じる要因には、「ウエイト効果」、「リセット効果」、「品目の改定効果」、「モデルの変更効果」の4つが挙げられる。今回の基準改定では、ウエイト効果が▲0.19%pt、リセット効果が▲0.18%pt、品目の改定効果が▲0.03%pt、モデルの変更効果が▲0.30%ptと試算でき、寄与の大きいウエイト効果とリセット効果、モデルの変更効果のいずれも、特に携帯電話通信料の影響が大きくなっている。
- 遡及改定されたCPIコアの推移を見ると、2021年6月時点で前年比▲0.5%と11か月連続でマイナスとなっている。当面は携帯電話料金の値下げの影響が大きく、物価は緩やかな持ち直しにとどまらざるを得ないとみられる。本年は政府がデフレに陥ったとの認識を公式に示してから20年の節目を迎えるが、デフレ脱却への道は依然険しい状況にある。

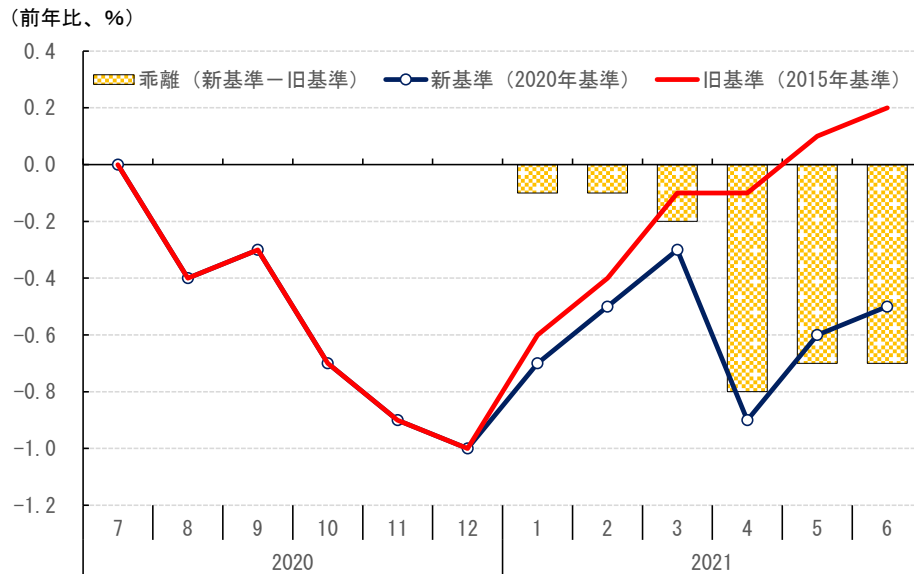
1. 2020年基準への切り替えで足元は下振れ

総務省は、消費者物価指数（以下、CPI）について、現行の2015年基準（旧基準）から2020年基準（新基準）への切り替えを進めている。本日8月6日にこれまでの公表値（2021年6月分まで）について2020年基準に切り替えた遡及改定値が公表され、今後、2021年8月20日に公表される2021年7月結果分をもって、新基準への切り替えが完了する予定である。

新基準への切り替えの影響を見るため、最近のCPIコア（生鮮食品を除く総合）の前年比について新基準と旧基準とを比較したのが図表1である。これを見ると、新基準の前年比は旧基準よりも下振れており、直近2021年6月については▲0.7%pt程度の下方改定となったことが分かる。

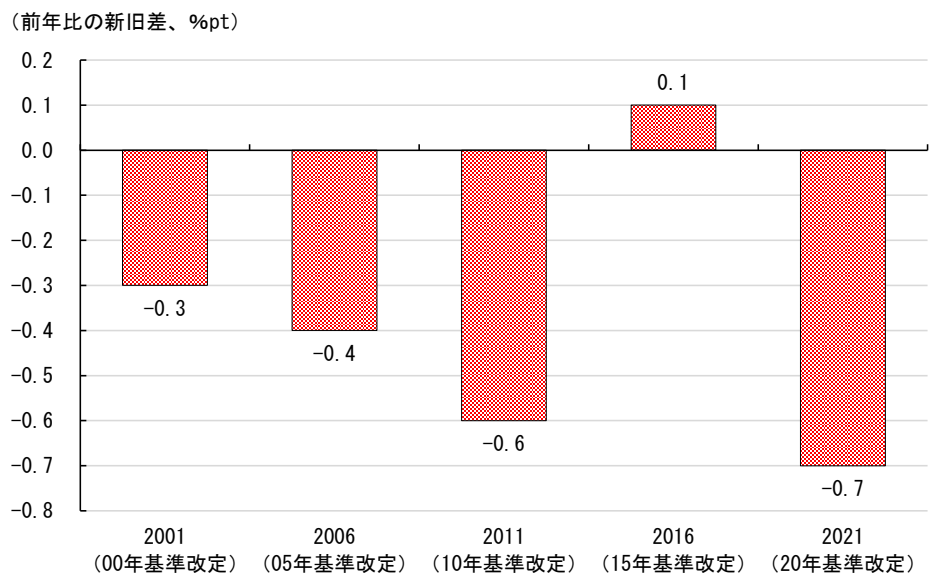
2000年代以降の基準改定におけるCPIコアの改定幅（改定年の6月の結果）を見ると、前回2015年基準への改定時は+0.1%ptの上方改定となったものの、それ以外は全て下方改定となっている。ただし、今回の改定幅は▲0.7%ptとなったことから、過去の基準改定と比べるとやや大きな改定幅となった。

図表 1. CPI の改定状況



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

図表 2. 過去の基準改定における CPI コアの改定状況



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

(各年6月)

基準改定によって新基準と旧基準の前年比に乖離が生じる要因は、大きく4つある。1つ目は品目ごとのウェイトの更新に伴う「ウェイト効果」で、新基準でウェイトが大きくなると乖離への寄与は絶対値で大きくなり、逆にウェイトが小さくなると寄与は絶対値で小さくなる。2つ目は「リセット効果」で、指数が基準時点に合わせて更新されることによる影響を指す。例えばある品目の価格が毎年10%ずつ下落している場合、指数は100.0(基準年)→90.0(基準年+1年)→81.0(基準年+2年)と同じ率で低下していく。一方、指数の差を見ると、▲10.0ポイント→▲9.0ポイントと徐々に小さくなっていくことが分かる。ある品目の下落が全ての品目を統合した価格全体の動きに与える寄与度は、定義上、指数の差を用いて計算されるため、同じ率で低下してい

たととしても、指数が小さくなればなるほど、その品目が全体に与える寄与度は縮小する（逆に同じ率で上昇している場合には、指数が大きくなればなるほど寄与度は拡大する）。したがって、基準年が変更され指数がリセットされると、旧基準の指数が新基準の指数よりも低ければ乖離への寄与は絶対値で大きくなり、逆に旧基準の指数が新基準の指数よりも高ければ寄与は絶対値で小さくなる。3つ目は「品目の改定効果」で、指数に採用される品目の追加や廃止、統合による影響を指す。最後に4つ目は「モデルの変更効果」で、モデル式を用いて指数を作成している品目について、モデル式が改定されることによる影響を指す。

図表3は今回の基準改定における新基準と旧基準のCPIコアの前年比の乖離について、4つの効果の寄与度に分解した試算の結果を表している。これを見ると、今回の基準改定では、ウェイト効果が▲0.19%pt、リセット効果が▲0.18%pt、品目の改定効果が▲0.03%pt、モデルの変更効果が▲0.30%ptと試算でき、特にウェイト効果とリセット効果、モデルの変更効果の寄与が大きいことが分かる。

ウェイト効果については、特に携帯電話通信料のウェイトが高まったことが一因となっている。大手通信会社の値下げを受けて、携帯電話通信料は4月以降、大幅な下落が続いているが、携帯電話通信料のウェイトは旧基準の230（1万分比）から新基準では271（1万分比）へと引き上げられたため、携帯電話通信料の低下によるCPIコアへのマイナス寄与が拡大する結果となった。

また、リセット効果については、過去の基準改定では、特に陳腐化が早いテレビやパソコンといったデジタル家電の価格の下落ペースが速く、リセット効果を大きなものにしてきた。しかし、今回はそうしたデジタル家電の指数の下落は旧基準において小幅にとどまっていたものの、携帯電話通信料の指数が上述のとおり足元で大きく下落したことが影響し、リセット効果のマイナス幅が大きなものとなった。

またモデルの変更効果についても、大部分が携帯電話通信料の推計方法の改定によるものとなっており、したがって、今回の基準改定による下方改定には、最近の携帯電話料金の値下げが大きく影響したと言える。

図表3. CPIコアの前年比の新旧差の寄与度分解

①ウェイト効果	▲ 0.19
②リセット効果	▲ 0.18
③品目の改定効果	▲ 0.03
④モデルの変更効果	▲ 0.30
合計 (新旧基準の前年比の乖離)	▲ 0.70

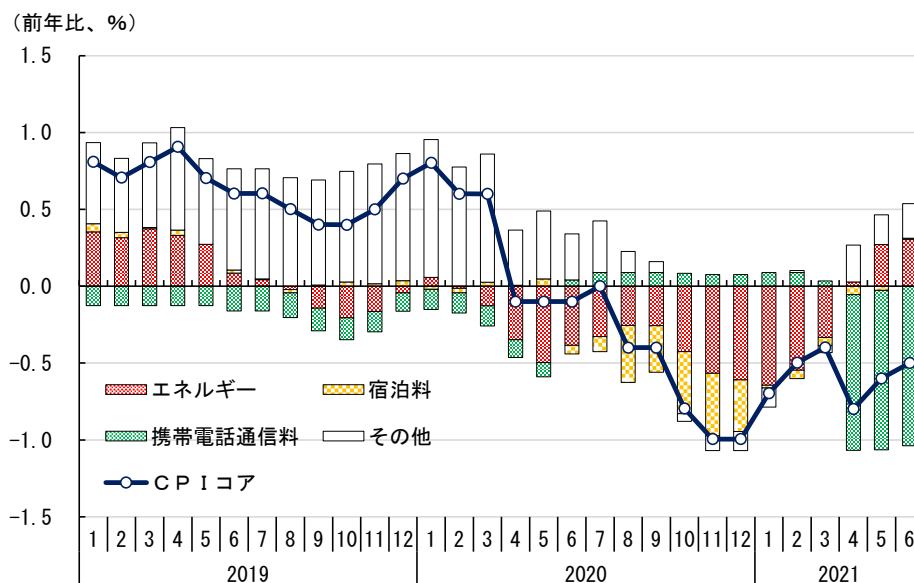
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」をもとに試算。
2. 「品目の改定効果」は残差として計算。

2. 新基準での足元の動向と今後の見通し

改めて、遡及改定された CPI コアの前年比の推移を見ると、2021年6月時点で▲0.5%と11か月連続でマイナスとなっている。コロナ禍で下落していたエネルギー価格の持ち直しが全体を押し上げている一方で、携帯電話通信料の下落が全体を大きく押し下げている（6月のCPIコアの前年比に対する携帯電話通信料の寄与度は▲1.0%pt程度）。

今後は、エネルギー価格のプラス幅が拡大していくとみられることや、2021年夏から冬にかけて実施されたGo Toトラベル事業の裏に当たることから、CPIコアの前年比のマイナス幅は縮小し、徐々にプラス圏に戻っていくと見込まれる。ただし、当面は携帯電話料金の値下げの影響が大きいと見られ、マイナス幅の縮小ペースは緩やかにとどまらざるを得ない見通しである¹。今年、2001年3月に政府が「月例経済報告」で日本経済がデフレに陥ったとの認識を公式に示してから20年の節目を迎えるが、デフレ脱却への道は依然険しい状況にある。

図表4. CPIコアの前年比の推移



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

¹ 見通しの上振れリスクとしては、資源価格上昇や円安による輸入コストの増加を受けて消費者物価への価格転嫁が進むこと等が挙げられる。一方、下振れリスクとしては、新型コロナウイルスの感染再拡大により需要に下押し圧力が加わることで、値下げの動きが広まること等が挙げられる。

—ご利用に際して—

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。